

顧客本位の業務運営に関する取り組み状況

2023年3月現在

UBS アセット・マネジメント株式会社

当社は、金融庁が公表した「顧客本位の業務運営に関する原則」に掲げられた7つの原則を採択し、当社の取り組み方針及び本取り組み状況を公表しています。

なお、当社は投資運用業を行っており、「原則 5. 重要な情報の分かりやすい提供」の(注2)および(注4)、「原則 6. 顧客にふさわしいサービスの提供」の(注1)、(注2)および(注4)は該当しません。

1. 「重要な情報の分かりやすい提供」への継続的な取り組み（原則 4, 5, 6 に対応）

当社では、「重要な情報の分かりやすい提供」を推進するべく、全社的に主に以下の点に継続的に取り組んでいます。

- お客様向け資料(旧:販売用資料)および目論見書における取り組み
当社が提供する運用商品の特長やリスク、魅力を分かりやすくお伝えする取り組みとして、お客様向け資料(旧:販売用資料)および目論見書の改善を継続しております。なお、手数料や信託報酬、外国籍投資信託に投資する場合にかかる費用などについては、お申込みメモや目論見書等を通じて分かりやすい表示を継続しています。
- 投資関連情報の提供力強化への取り組み
お客様の投資リテラシー(情報・知識の活用能力)向上に貢献できるよう、販売会社との連携強化や情報提供力の強化に努めています。
コロナ禍においては、オンラインを中心としたセミナーを販売会社のご担当者で開催することで、当社設定ファンドの特長や魅力をより深くご理解頂けるよう努めました。足もとでは、販売会社の支店を積極的に訪問しての勉強会を再開しました。
ご好評いただいている、販売会社のご担当者向けに、ランチタイムの限られた時間に目を通していただけるとお役に立つような、わかりやすくかつ独自の視点を提供するマーケットレポートの提供も継続しています。
- 重要情報シートを通じた情報提供
販売会社より提供される重要情報シートを通じてお客様へ適切な情報開示がなされるよう、当社設定ファンドに関する商品特性や顧客属性などについて、販売会社への情報提供を行っております。

2. 「顧客中心主義」を意識したサービス・クオリティの維持（原則 2, 6 に対応）

- 営業部門とクライアント・サービスの緊密な連携による「顧客中心主義」を意識したサービス・クオリティを維持し、投資家のお客様から直接頂いたお問い合わせに迅速かつ的確にお答えしております。
- コロナ禍における緊急事態宣言下等においては、代表電話へのお問い合わせに対し留守番電話対応とさせていただきますでしたが、受電を自動でメールで連絡を受ける機能を設定することで、職員の在宅勤務比率を上げさせていただきながら迅速に折り返しお応えできる体制を継続しました。回答を準備してから折り返せることから、より効率的かつ的確なコミュニケーションを実施できるため、ご好評につきこの方式を継続しています。
- また、2024 年よりスタートする新 NISA 制度を見据えて、これに適合する投資信託の開発及び既存商品の必要な変更の議論を開始しました。中長期の資産形成をこの制度を通じてさらにサポートしていきます。

3. 利益相反の適切な管理（原則 3 に対応）

利益相反管理の重要性と管理体制を周知し、適切な管理を行うため、以下の取り組みを行っています。

- 利益相反管理方針の概要は当社ホームページにて公表しています。
- 利益相反管理を主要テーマとしたオンライン研修や利益相反管理を含むコンプライアンス研修を定期的実施するほか、利益相反管理方針を含む重要な社内規程について、よく読み内容を理解したことをオンラインで定期的確認する手続を、全従業員向けに実施しています。
- 各部の責任者による月次の自主点検項目に利益相反管理状況に関する項目を含めてコンプライアンス部門に報告、コンプライアンス部門は、経営に重大な影響を与える、または顧客の利益が著しく阻害される事項が発生した場合もしくはその恐れがある場合、速やかにリスク委員会に報告する体制としています。

4. プロダクトレビュー会議による網羅的な検証（原則 6 に対応）

- 定期的に開催されるプロダクトレビュー会議において、お客様のニーズを満たす質の高いサービスを継続的に提供していることの確認を継続しております。

5. リスク委員会における継続的な協議（原則 6 に対応）

- 月次で開催されるリスク委員会において、お客様の最善の利益の追求を目指した運用が継続されていることの確認及び適宜改善策等の協議を継続しております。
また、当社がホームページに開示した成果指標(KPI)である当社設定ファンドのリスク・リターン分布状況に関し、ファンドのリスクと比較してリターンが不芳なファンドについては、プロダクトレビュー会議における精査に加えて、リスク委員会においても継続的にモニターし、運用目的に沿った運用が行われていることを確認しております。

6. 従業員に対する適切な動機付けの枠組み（原則7に対応）

- 従業員の評価については、単年度の業績評価だけでなく、以前より「顧客本位の業務運営を確立するための取り組み方針」に掲げておりますパーパスやバリュープロポジションに加え、以下の「Behaviors」といった行動指針に基づいての評価も行うことで、長期に正しい企業文化を醸成、維持することに努めています。
 - Accountability with integrity – 「責任意識を持って誠実に取り組む」
 - Collaboration – 「グループ一丸となって業務に取り組む」
 - Innovation – 「より良いサービスのために日々進歩する」
- また、質の高い資産運用サービスをお届けするべく、特に運用者の評価については、運用しているファンドのパフォーマンスも評価に反映させる仕組みとなっています。これらの仕組みが、顧客に長期に支持される資産運用会社たるために貢献するものと確信しています。また、各種トレーニングや、部門を超えたメンタリング・プログラムなども実施しており、資産運用会社の意義を様々なかたちで社内に伝えるとともに、従業員一人ひとりの高い専門性の維持向上に努めています。

7. 成果指標(KPI)について(2022年12月末現在)（原則5に対応）

当社が開示している成果指標(KPI)である、当社設定ファンドのリスク・リターンの分布状況について、2022年12月末現在までの過去4年間の推移は以下の通りです。

概況

- 2022年の世界経済はコロナ禍を乗り越え本格的な活動再開に向けて動き始めたものの、エネルギー価格の高騰や資源の需給ひっ迫などを受けて世界的にインフレが進行し、各国中央銀行の利上げが加速しました。この影響を債券市場は直接的に受け、また米国を中心に株式市場も景気減速懸念を織り込み、債券・株式ともに軟調な展開となりました。(NYダウは年間で8.5%の下落、S&P500種株価指数は19.3%の下落となりました。日経平均株価は年間で9.4%の下落となり、年間で4年ぶりの下落となりました。)
- かかる環境下、2022年12月末時点での当社設定ファンドのおよそ半数が、過去3年および過去5年においてリターンでプラスとなりましたが、今後もお客様の中期の資産形成に貢献し得る運用商品を持続的に提供すべく、運用チームがその能力を最大限発揮できる環境形成とタレントの確保に努めます。
- 全ファンド単純平均のリターンは、過去3年では年率0.0%から9.1%の間で推移、過去5年では1.8%から7.8%で推移し、計測時点毎に差異が生じています。これは、主に2022年とそれ以前の市場環境を反映しています。



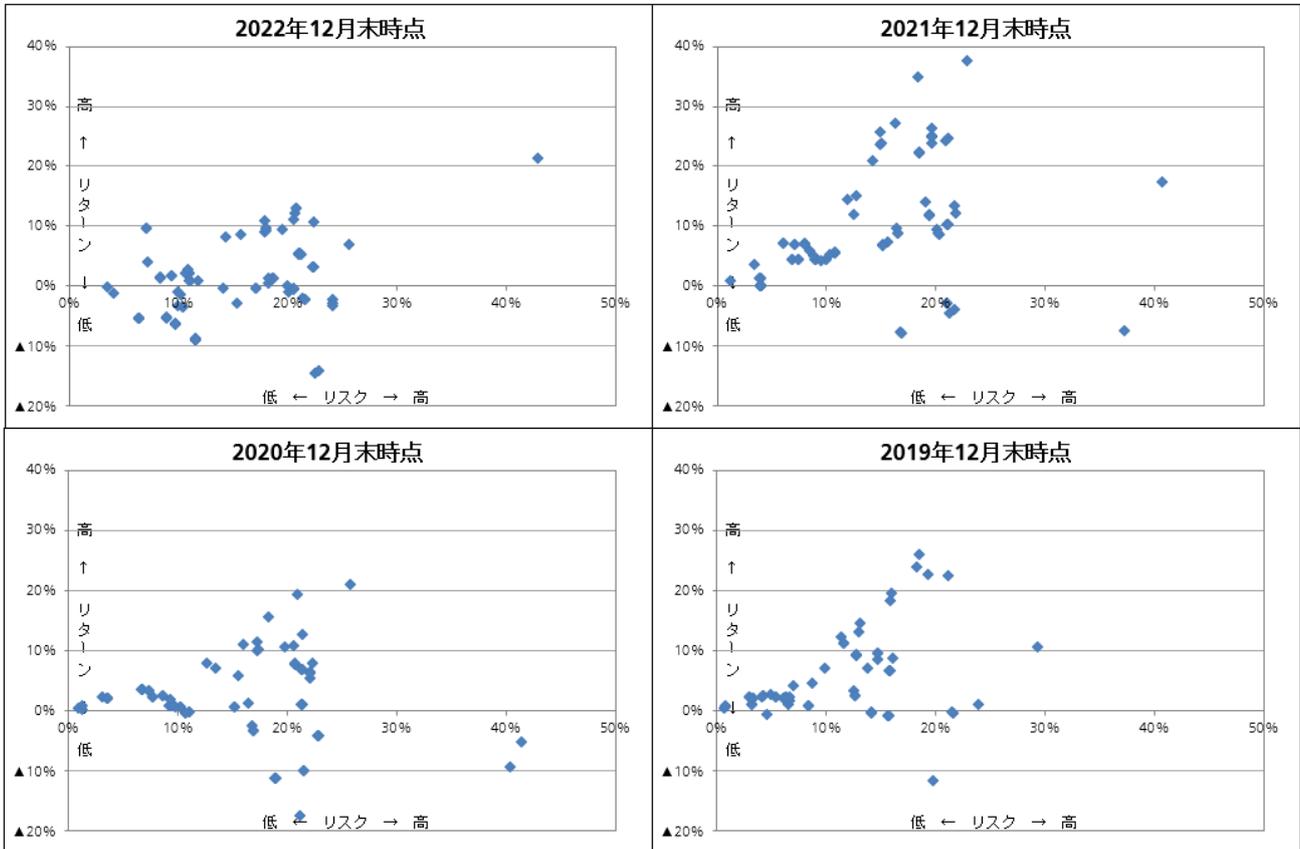
- リスクに関しては、引き続き過去 3 年および過去 5 年において全時点で全ファンド単純平均のリスクが年率 13%から 16%の間で推移しており、各ファンドのリスク水準にも大きな傾向の変化は見られませんでした。
- なお、2021 年に続き、リターンとコスト(信託報酬)の関係を示す分布も掲載します。おおむねコストが高い投資信託ほどより大きな付加価値を提供すべく、リスク・リターンが高い傾向にあります。2021 年はコストが高い投資信託におけるリスクが奏功し多くのケースで高いリターンを提供できたものの、2022 年の市場環境下では、より高いリスクが奏功しない部分もありました。

<3年リスク・リターン分布>

※各時点、設定から3年以上経過したファンドを対象にしております。

※リターン:各時点において、過去3年分の月次リターン累積値を年率換算しております。

※リスク:各時点において、過去3年分の月次リターンの標準偏差を年率換算しております。

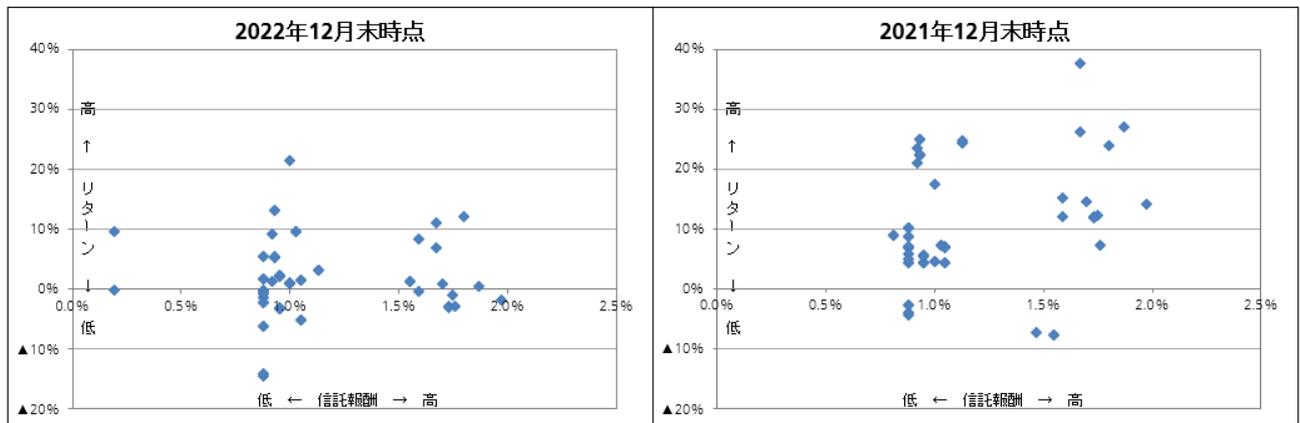


<3年コスト・リターン分布>

※各時点、設定から3年以上経過したファンドを対象にしております。

※リターン:各時点において、過去3年分の月次リターン値を年率換算しております。

※コスト:年間の信託報酬です。外国投信に投資するコストなど信託報酬以外のコストは含みません。

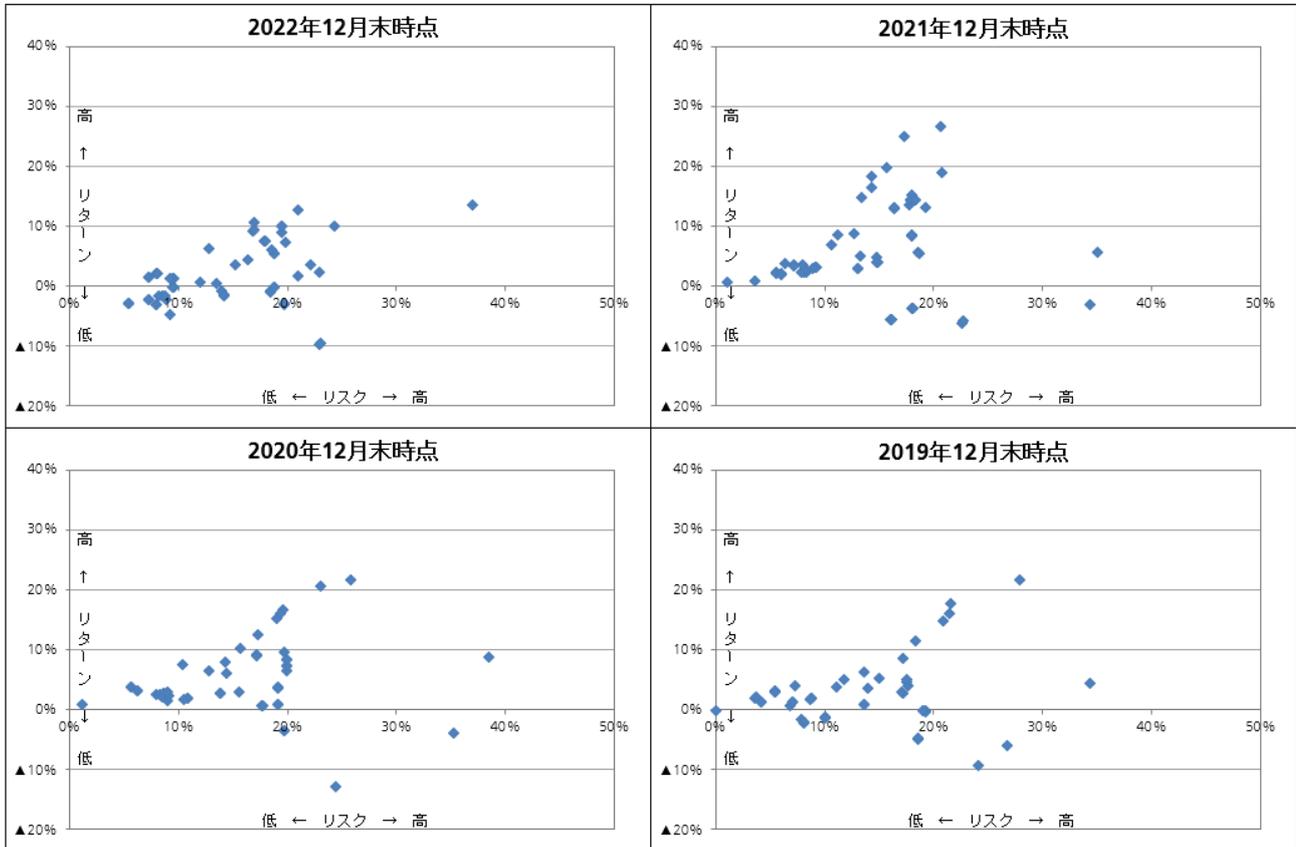


<5年リスク・リターン分布>

※各時点、設定から5年以上経過したファンドを対象にしております。

※リターン:各時点において、過去5年分の月次リターン累積値を年率換算しております。

※リスク:各時点において、過去5年分の月次リターンの標準偏差を年率換算しております。

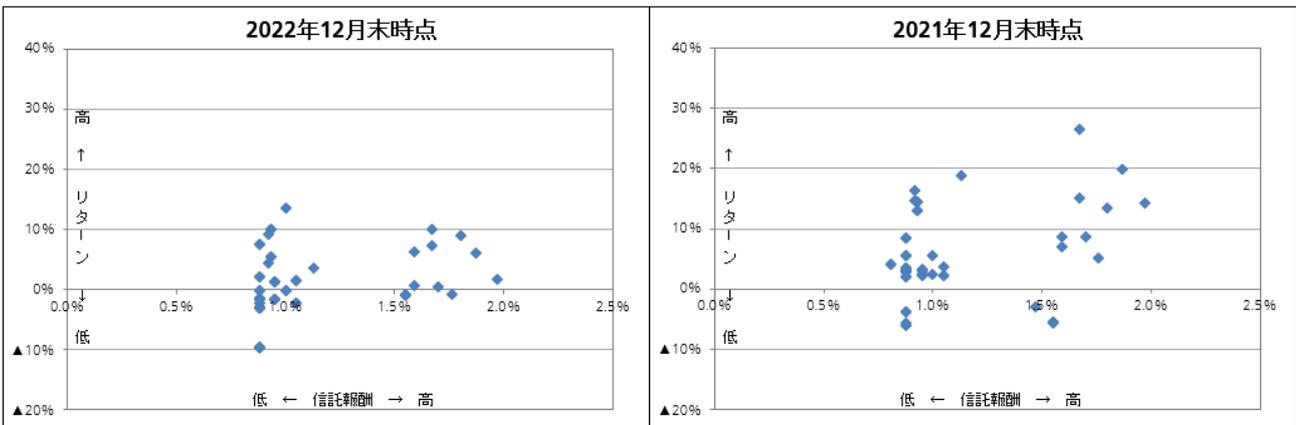


<5年コスト・リターン分布>

※各時点、設定から5年以上経過したファンドを対象にしております。

※リターン:各時点において、過去5年分の月次リターン累積値を年率換算しております。

※コスト:年間の信託報酬です。外国投信に投資するコストなど信託報酬以外のコストは含みません。



以上